

平成28年経済センサス - 活動調査 (参考) 全産業の事業所の売上(収入)金額に関する試算値

平成30年6月28日
総務省・経済産業省

【目的】

事業所の売上(収入)金額(以下「売上高」といいます。)について、事業所ごとの売上高を把握することが困難な、一部の産業等に属する事業所は、本調査では調査・集計をしていません。

また、企業等(以下「企業」といいます。)の売上高については、全て調査・集計していますが、複数の事業所を有する企業の売上高は、本社の所在地にまとめて計上しているため、地域別集計にはなじみません。

そこで、参考として、事業所ごとの売上高を把握していない事業所の売上高を試算し、全産業の事業所の売上高を地域別に集計しました。

○ 試算対象の事業所

以下のいずれかの事業所のうち、「管理、補助的経済活動を行う事業所」及び単独事業所等を除いた事業所が、試算対象です。

- ・ 本調査において、事業所ごとの売上高を把握していない以下の産業の事業所
産業大分類「D 建設業」、「F 電気・ガス・熱供給・水道業」、「H 運輸業、郵便業」、「J 金融業、保険業」
産業中分類「37 通信業」、「38 放送業」、「41 映像・音声・文字情報制作業」、「81 学校教育」、「86 郵便局」、「93 政治・経済・文化団体」
- ・ 産業共通調査票が配布された事業所

【試算方法】

$$\text{試算事業所の売上高} = \left(\text{企業全体の売上高} - \text{傘下事業所のうち、試算対象以外の事業所の売上高の合計} \right) \times \frac{\text{試算対象事業所の事業従事者数} \times \text{産業別ウエイト}^{\ast}}{\sum \left(\text{傘下事業所のうち、試算対象事業所の事業従事者数} \times \text{産業別ウエイト}^{\ast} \right)}$$

※ 産業別ウエイトは、産業大分類ごとに、単一産業企業^{注)}全体の売上高を、当該企業全体の事業従事者数で除して求めました。

注) 主産業に格付けされた事業所の事業従事者数の合計が、企業全体の事業従事者数の70%以上となる企業

【留意事項】

- 当該統計表の数値は試算値であり、試算事業所の売上高は、個々の事業所からの報告値ではない点にご留意ください。
- 試算対象以外の事業所については、「事業所に関する集計」において集計した、事業所の売上高をそのまま使用しました。